

# 令和3年度当初予算(案) 主要事業説明資料 〈ビジュアル版〉



# 目次

## 重点取組事項

### 1 米原新時代、新たなまちの核づくりへの取組

- ・ 市役所本庁舎整備（政策推進部） 4
- ・ 米原創生総合戦略推進事業（政策推進部） 5
- ・ 総合的空家対策推進事業（地域振興部） 6
- ・ 柏原駅周辺地域活性化事業（地域振興部） 7
- ・ 観光案内所の開設運営（経済環境部） 8



### 2 ポストコロナ社会を見据えた取組

- ・ 自治会活動緊急応援補助金（地域振興部） 9
- ・ 重層的支援体制整備事業（健康福祉部） 10
- ・ 子どもの貧困対策事業（こども未来部） 11
- ・ 感染症対策・デジタル化支援補助金（経済環境部） 12
- ・ 就学援助・特別支援教育就学奨励事業（教育部） 13



# 主 要 事 項

<b>(政策推進部)</b>	ページ	<b>(こども未来部)</b>	ページ
・米原駅東口周辺まちづくり事業	15	・子ども・若者自立支援事業	31
・市政情報発信事業	16	・民間園施設の整備支援	32
・電算管理事業	17		
<b>(総務部)</b>		<b>(経済環境部)</b>	
・市有財産管理事業	18	・一般社団法人びわ湖の素DMO補助事業	33
・第4次男女共同参画推進計画の策定	19	・スマート農業推進戦略策定事業	34
・人権尊重のまちを目指した施策の推進	20	・森林境界明確化事業	35
		・鳥獣対策マスタープラン推進事業	36
		・ほたるサミット開催事業	37
<b>(地域振興部)</b>		<b>(土木部)</b>	
・山東支所整備事業	21	・くらしを支える道路整備	38
・自治会パートナーシップ事業	22	・米原駅西口円形広場利活用推進事業	39
・まいちゃん号 予約配車システム導入事業	23	・公園検討事業	40
		・耐震化促進事業	41
<b>(市民部)</b>		・水道事業会計	42
・消防団活動事業・消防施設整備事業	24	・下水道事業会計	43
・災害対策事業	25		
<b>(健康福祉部)</b>		<b>(教育部)</b>	
・高齢者居場所づくり事業	26	・学校施設維持補修事業	44
・第8期(R3~R5)介護保険事業	27	・ICTを活用した学ぶ力向上の推進	45
・後期高齢者の健康づくりの拡充	28	・学びあいステーション運営事業	46
・子どもの生活・学習支援事業	29	・スポーツ推進事業	47
・市民とともにつくる非核・平和市民会議	30	・ホストタウン事業・ホッケー競技普及事業	48
		・文化財保存活用地域計画等策定事業	49



# 重点取組事項



## 6 都市経営

## 統合庁舎整備事業

予算額：536,194千円

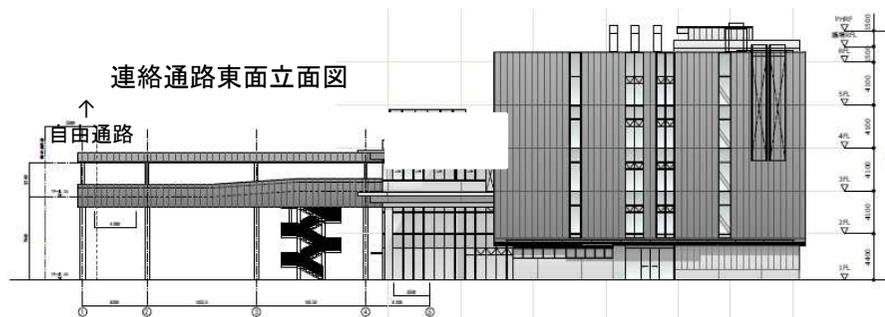
令和3年3月1日の統合庁舎の竣工後、4月23日に竣工記念式典を挙行し、4月24日、25日には一般市民を対象に内覧会を実施し、5月6日から統合庁舎での執務を開始します。

統合庁舎の立地特性を最大限に生かし、米原駅および米原駅東口周辺の賑わい創出や活性化に繋げるため、米原駅自由通路と庁舎を接続する連絡通路を整備します。

令和3年度  
(2021年度)令和4年度  
(2022年度)

★ 5/6 統合庁舎開庁

連絡通路整備工事 ★令和4年夏完成予定



## 【庁舎整備の主な経費】

□ 統合庁舎備品購入費	259,000千円
□ 移転業務委託料	15,000千円
□ 竣工記念式典開催業務委託料	1,499千円

## 【連絡通路の概要および主な経費】

通路延長L=33m 幅員W=4m 階段1か所

工期 令和4年8月1日まで

□ 連絡通路整備工事	249,403千円
□ 設計監理委託料	3,415千円
□ 上下水道移設補償費	6,270千円

## 【コンベンションホールの活用】

新幹線停車駅に隣接する優れた立地特性を最大限に活かすため、様々なイベント、シンポジウムなどに対応可能なコンベンションホールを活用し、未来につながる、豊かな市民力を活かす開かれた庁舎を目指します。



政策提案

総合戦略

横連携

拡充

コロナ対策

担当：政策推進部 政策推進課・地域振興部 地域協働課・  
経済環境部 商工観光課

## 5 都市基盤

## 米原創生総合戦略推進事業

予算額：14,045千円

総合戦略に基づき外部専門人材を活用しながら、生産年齢人口の確保や地域の稼ぐ力の創出などに取り組み、「3世代100年にわたって『住んでよかった』と実感されるステキなまち」を目指します。

## 外部専門人材の活用 4,825千円

外部人材の活用

総務省の「地域力創造アドバイザー」を招聘し、外部専門家を活用した地域力の向上を図ります。

NEW



大牧 圭吾 氏  
(株)ニッポン手仕  
事図鑑編集長

▶動画を通じた  
地域の魅力発信



西村 淳一 氏  
元アド電通(株)

▶クラウドファンディングの実施支援

NEW

## テレワーク移住体験の実施 1,037千円

雇用の創出  
移住・定住の促進

地方移住に関心が高まる中、本市の高いアクセス性と豊かな自然を活かして、都市部からのテレワーク移住を促進します。短期間の移住体験で、市内に滞在しながら市内施設でテレワークを実施する企業に対し、費用の一部を補助します。

▶テレワーク移住体験事業補助金  
1事業者当たり 最大6万円



## ふるさと納税クラウドファンディング 3,000千円

地方創生に資する事業を実施する事業者と協力して、ふるさと納税版のクラウドファンディングを実施し、寄付を募り、集まった寄付に応じて事業者へ補助金を交付することで、当該事業の円滑な実施と必要な財源の確保、事業のPRや関係人口の創出に取り組めます。

対象：市内事業者、団体、個人  
補助上限：150万円



## 創業・新事業の支援 3,020千円

地域の稼ぐ力の創出

新規創業者や新事業の着実な実施を支援するため、創業支援補助金（商工観光課）に加えて、ふるさと納税クラウドファンディング（左記）やクラウドファンディング手数料の助成を行います。

対象：新規創業者・新規事業者  
補助上限：①ふるさと納税クラウドファンディング 150万円  
②クラウドファンディング手数料助成 10万円



## 5 都市基盤

## 総合的空家対策推進事業

予算額：41,085千円

米原市空家等対策計画に基づき、「空家にしない、させない、ほっとかない」を基本理念として、「**空家は放置すれば負の遺産、活用すれば地域の宝**」をスローガンに、空家を活用した移住定住の促進や地域コミュニティの活性化、市民の安心安全な生活環境の確保、良好な景観の保全を図ります。

## しない(啓発)

## ◎ 空家バンクサポーター制度 224千円

・特定空家等の増加を抑制し、空家等を活用した移住定住を促進するため、空家所有者のバンク登録等をサポートする、空家バンクサポーターを活用します。

## ◎ 空家版エンディングノート

・空家になる前に自宅の引き継ぎ方を考えていただくよう、エンディングノートへの記載を促進します。

## ◎ 各種媒体を活用した啓発

・固定資産税課税通知等を活用した啓発を継続実施します。  
・各種イベントの開催やブース出展等による啓発を継続実施します。

	H19	H26	H28	H29	H30	R2
市内の空家数(戸)	240	767	807	730	836	1,180

※H19～H30は自治会へのアンケート調査結果、R2は空家等実態調査結果



## ほっとかない(適正管理)

## ◎ 特定空家等除却支援補助金 3,000千円

・市民の生命や財産を脅かす特定空家等の除却費用を支援し、除却を促進することで、市民の安全で安心な生活環境の確保、良好な景観の保全を図ります。

## ◎ 空家所有者調査 300千円

・司法書士会等と連携し、空家所有者の調査を実施します。

## ◎ 米原市空家等対策協議会 220千円

・有識者等で組織する協議会を開催し、特定空家等の認定を進め、空家所有者への適正管理の徹底を進めます。



## させない(活用)

## ◎ 新規 空家地域活性化活用補助金 5,000千円

地域支援

・空家を活用した地域活性化を促進するため、コロナ禍における新たな働き方や空家の価値を創造するための空家を活用する補助金を創設します。  
【補助内容】テレワークスペース、自治会活動拠点等への改修

## ◎ 新規 総合的空家活用モデル事業 4,000千円

・市が連携協定を締結する(一社)古民家再生協会滋賀と連携し、空家バンク登録物件を活用したDIY改修教室、空家発生予防研修会、相続相談会、空家診断等を実施します。

## ◎ 新規 (仮称)空家再生みらいづくり隊員の募集 2,560千円

・空家バンクの体制強化を図るため、国の地域おこし協力隊制度を活用し、(仮称)空家再生みらいづくり隊員を募集します(着任は令和4年度から)。  
【活動内容】空家バンクでの相談業務、空家を活用した生業づくり

## ◎ びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 16,500千円

移住者支援

・若者(子育て世帯)を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金を活用し、移住定住の促進を図ります。  
【補助内容】既存住宅の改修、空家バンク登録物件の改修

## ◎ 空家等家財道具処分補助金 500千円

所有者支援

・空家バンク登録の阻害要因である家財道具や仏壇の処分費用を支援し、バンク登録を促進するとともに、所有者の管理意識向上を図ります。

## ◎ 空家総合相談窓口(空家・空地バンク) 8,700千円

・まいばら空き家対策研究会との協働により、空家・空地バンクを継続設置します。

単位：件	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2.12	計
空家バンク成約数	3	16	16	9	11	29	16	100

## 5 都市基盤

## 柏原駅周辺地域活性化事業

JR東海道本線3駅（醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域活性化事業の一環として、柏原駅周辺整備を行うとともに、柏原宿活性化実行委員会と連携して柏原宿活性化プランを推進します。 予算額：12,775千円

柏原地域は、旧中山道の宿場町であり、歴史的な街並みや建築物が数多く残されています。しかし、人口減少や空家の増加により、かつての賑わいや活力が失われつつあります。また、駅前には時間貸し駐車場がなく、旅行、通勤・通学等の出発駅として利用するには、不便な状況があります。このことから、駅前広場および駅前駐車場の整備を行うことで、柏原駅の利便性を高めるとともに、柏原宿活性化プランと連携した地域資源および空家を活用した魅力の向上と受入環境の整備を行うことで、「伊吹山の麓で息づく暮らしと街道による交流文化に会えるまち」づくりを進めます。

### 柏原宿活性化プラン (R2.3 柏原宿活性化検討委員会策定)

#### 柏原宿活性化プランの概要

#### 米原市

- 柏原宿活性化実行委員会の運営支援
- 空家の改修支援
- ハード整備（駅前広場整備、駅前駐車場整備、看板整備）

整備計画策定

#### 柏原宿活性化実行委員会（地域住民）

- 地域資源の掘り起こしと体験プログラムの開発
- 特産品開発とブランド化
- 情報発信
- 柏原宿の景観ルールづくり

R2.12.13 柏原やいと市



支援

#### （一社）古民家再生協会滋賀

- 空家所有者・建物調査
- 空家活用（改修とサブリース）

R2.11.4 柏原空家調査



### 柏原駅周辺地区都市再生整備計画 (R3.2 米原市策定)

計画期間	令和3年度～令和5年度（3年間）
全体事業費	126.4百万円
補助対象事業費	110.4百万円
国費	44.1百万円（社会資本整備総合交付金:40%）

#### 令和3年度の実施内容

#### ソフト事業

4,000千円

- 空家活用支援補助金 2,000千円
  - ・空家を活用した地域活性化に資する施設（店舗）への改修費を支援
  - ・補助率：2/3
- 柏原宿活性化支援補助金 2,000千円
  - ・柏原宿活性化実行委員会に対して、柏原宿活性化プランの推進を支援
  - ・補助率：定額

#### ハード事業

8,700千円

- 測量業務委託料 3,500千円
- 基本設計業務委託料 4,700千円
- 不動産鑑定業務委託料 500千円

JR柏原駅



## 4 産業経済

# 観光案内所の開設運営

## ～新幹線発着駅米原駅の徹底活用！～

米原駅との一体化を図り整備する本庁舎内（コンベンションホールを備えた交流エリア）に広域的な観光案内等の機能を持つ観光案内所を設置します。

予算額：4,396千円

### 観光案内所『(仮称)米原駅観光案内所』

#### ◆観光案内所【交流エリア3F】



米原駅自由通路と直結

旅行者の問い合わせ対応

広域観光情報の収集・整理・発信

旅行者へのサービスの提供

各種チケット等の販売

■開館時間（予定）：午前9時～午後5時  
年末年始休み

- 設置者：米原市
- 運営管理者：(一社)びわ湖の素DMO（委託予定）
- 運営協力：まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム（公社）びわこびじターズビューロー



#### ◆コンベンションホール【交流エリア1F・2F】



（収容定員）  
椅子のみ/300名  
テーブル付き/198名

観光キャンペーン、物産店等の会場として利用

団体旅行者の集合、待ち合わせ場所として活用

### まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム

彦根市・長浜市・高島市・米原市の4市と観光関連団体が中心となり、県やびわこびじターズビューローと連携しながら、令和2年12月に「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」を設立



#### 目的

新幹線停車駅・米原駅を利用した旅行者の広域周遊観光の促進を図るため、圏域観光情報等の共有とサービスのネットワーク化(各市町の観光案内所等)に取り組むとともに、地域共通の課題でもある二次交通への対策など、周遊環境の充実に取り組みます。

#### 事業

- ①広域観光案内事業
- ②広域周遊観光促進調査・研究事業

#### 構成団体およびオブザーバー\*

彦根市	(公社)彦根観光協会
長浜市	(一社)近江ツーリズムボード
高島市	(公社)長浜観光協会
米原市	(公社)びわ湖高島観光協会
滋賀県*	(一社)びわ湖の素DMO
(公社)びわこびじターズビューロー*	

連携・協力

## 6 都市経営

# 自治会活動緊急応援補助金

## ～With／Afterコロナの自治会支援～

## 内容

予算額：15,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響により自粛や延期していた自治会活動の再開に向けた緊急支援として、集会施設における感染症対策や子どもの健全な遊び場環境整備に取り組む自治会に対し、補助金を交付します。

## 安心して集える自治会施設への改修を支援

## 自治会集会施設感染症対策事業

## 【補助対象経費】

換気設備、開口窓、自動手洗装置、トイレの自動水洗装置の設置または修繕、開き戸から引き戸への改修その他感染症対策に要する経費(1品当たり1万円以上の備品購入費を含む。)

【補助率】 4分の3

【補助上限額】 225千円



## コロナ禍の子どもの居場所づくりを支援

## 子どもの居場所づくり事業

## 【補助対象経費】

遊具(ブランコ、滑り台、鉄棒、シーソー等)の点検、修繕、整備に要する経費、遊具の整備と併せて実施する既存遊具の撤去に要する経費

【補助率】 3分の2

【補助上限額】 1,000千円



## 活用事例



(トイレや手洗い器をセンサー化して非接触に)



(会議室のパーテーション)



(室内の空気清浄機設置)



(公園遊具の新設)

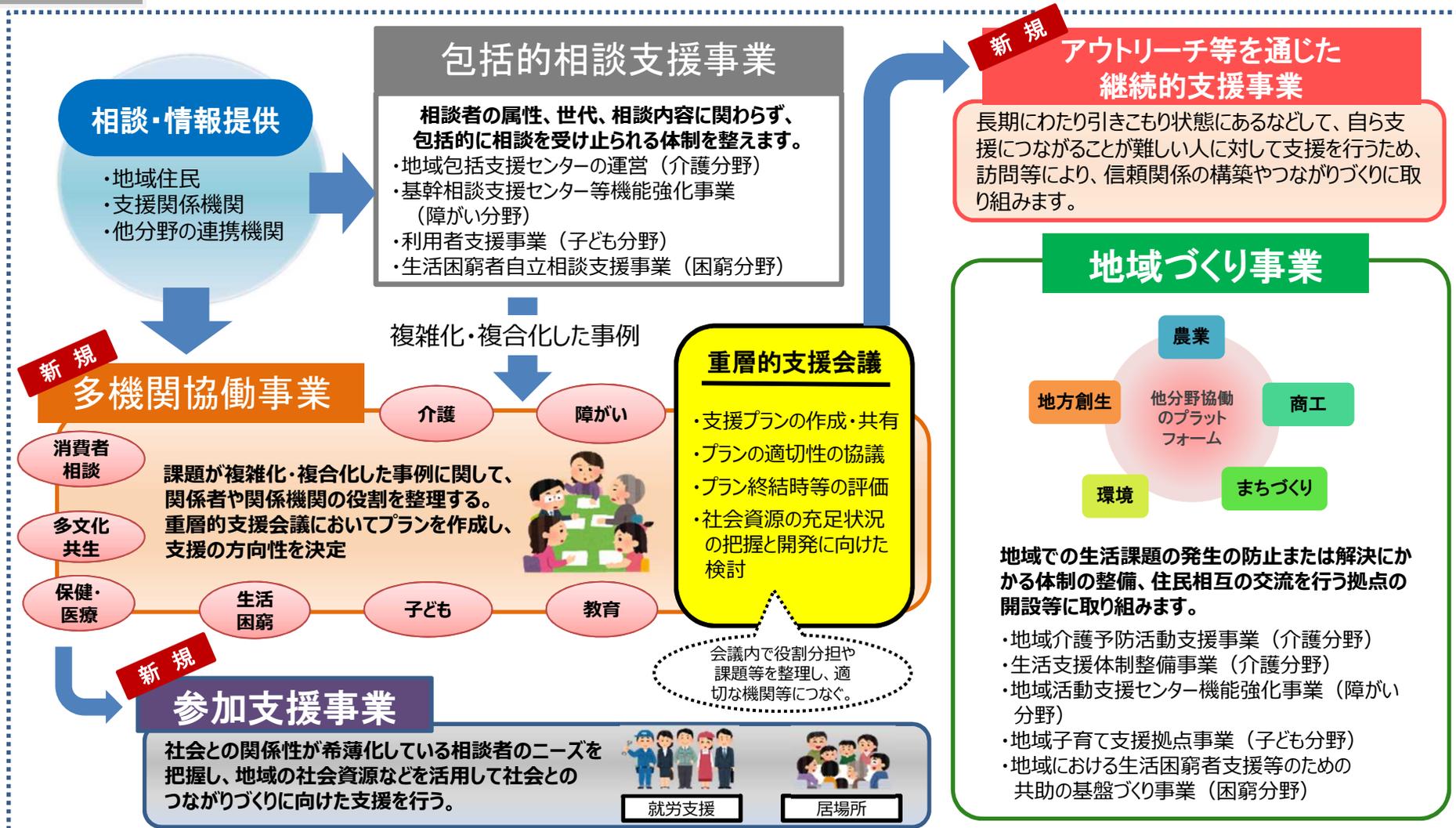
1 福祉

# 重層的支援体制整備事業

目的

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援、参加支援、地域づくりの各事業が重なり合いながら、相談者に寄り添い、伴走する包括的な支援体制を構築します。

予算額：173,570千円



## 1 福祉

## 子どもの貧困対策事業

予算額：2,185千円

子どもの貧困をはじめ、生きづらさを感じている子どもを支援します。

## ① 教育の支援

- 学びっこ(小学3年生対象)  
市内全9小学校で開催
- ひとり親家庭等の生活・学習支援(個別支援)
- 各種団体の取組  
学習支援、居場所づくり 等

福祉と教育の連携  
伴走型支援の強化

## ② 生活の安定に資するための支援

- 妊娠、出産期から切れ目のない支援
- 特定妊婦に対する相談支援
- 生活困窮者自立支援
- 各種団体による子ども食堂の取組  
・市内8か所で実施  
・フードバンクへの寄付物品の分配 等

## ③ 保護者に対する職業生活の安定と向上のための就労支援

- 放課後児童クラブ(保護者の就労支援)
- 就労準備支援事業
- ひとり親に対する支援  
離婚前、離婚後相談、就労支援、資格習得支援、子育て相談、DV相談 等

## ④ 経済的支援

- 児童手当
- 児童扶養手当
- ひとり親世帯に対する各種軽減
- 就学援助
- 給付型奨学金制度
- 福祉医療費の助成 等

福祉と教育の連携、地域の居場所の発掘など

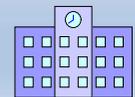
## 困り感のある子どもの把握

- 家庭訪問による家庭の状況確認
- 学校生活アンケートの活用
- 養護教諭が実施している調査の活用  
(虫歯の治療、やせ、肥満の状況など)
- 就学援助、給食費等の滞納状況
- チェックシートの検討

学校連携  
マネージャーの配置

## 学校連携マネージャーの役割

学校現場で把握した困り感のある子どもが抱えている課題について、学校教諭等を交えて丁寧にあセスメントし、行政サービスや子どもの居場所などの社会資源につなげます。



## 4 産業経済

## 感染症対策・デジタル化支援補助金

予算額：26,000千円

With/Afterコロナを機会に、事業環境のデジタル化を推進します。

With/Afterコロナを機会に、事業活動のデジタル化・デジタルトランスフォーメーション（DX）を支援することで、市内事業者の経営基盤の強化と市民生活の利便性向上を図ります。

## デジタル環境の整備（デジタル化支援補助金）

## ○概要

新型コロナウイルス感染拡大による「新しい生活様式」および加速する社会のデジタル化に対応するため、市内事業者のデジタル技術の活用を促進する補助金を創設

## ○補助対象者

市内に住所または事業所を有する事業者

## ○補助対象事業・補助金額

事業区分	補助金額	具体例
①デジタル化支援	20万円（補助率1/2）	ネット販売サイトの構築
②キャッシュレス決済普及促進	2.4万円（補助率10/10）	端末レンタル費など固定費
③DX推進人材育成事業	5万円（補助率1/2）	DX人材養成セミナー参加

## 事業の効果

市内事業者のデジタル化を支援することで、キャッシュレス決済など時代が求めるデジタル基盤づくりを促進し、キャッシュレス決済や電子クーポンを活用した消費喚起などのコロナ支援にも対応できる体制を整えます。



## 感染症対策

## ○概要

事業を継続するための感染症対策の取組への補助金

## ○補助対象者

市内に住所または事業所を有する事業者

## ○補助対象事業

マスクや消毒液等、感染症対策の取組

## ○補助金額

上限6万円（補助率3/4）



## 2 教育・人権

## 就学援助・特別支援教育就学奨励事業

## 目的

経済的な理由や身体的な理由により、就学に不安を抱えている児童・生徒が安心して学習できるよう、就学に必要な学用品費や給食費等の一部を援助します。

NEW

クラブ活動の費用を支援します！

予算額：小学校：17,558千円

中学校：17,889千円

令和3年度から、クラブ活動に要する費用を援助の対象として追加し、クラブ活動への参加を応援します。

## 就学援助

## 対象となる者

- ◎ 市内に住所を有し、市内小中学校に通う児童生徒の保護者
- ◎ 次の①～④のいずれかに該当する者
  - ① 生活保護の停止または廃止を受けた者
  - ② 児童扶養手当を受給している者
  - ③ 市民税が非課税の者
  - ④ 市教育委員会が定める収入基準額以下の者



## 給付の対象

( ) 内は令和3年度年間支給額  
小：小学校、中：中学校

- ◎ 学用品費 (小：11,630円、中：22,730円)
- ◎ 通学用品費 (小：2,270円、中：2,270円) 1年を除く。
- ◎ 校外活動費 (小：1,600円、中：2,310円/上限)
- ◎ 新入学児童生徒学用品費  
 ※入学前(3月)に支給しています！  
 (小：51,060円、中：60,000円)
- ◎ 修学旅行費 (小：22,690円、中：60,910円/上限)
- ◎ 学校給食費 (実費)
- ◎ クラブ活動費 (中：30,150円/上限) **新規**

## 特別支援教育就学奨励

## 対象となる者

- ◎ 市内に住所を有し、市内小中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者
  - ◎ 市教育委員会が定める収入基準額以下の者
- ※ただし、就学援助の受給者を除く。



## 給付の対象

( ) 内は令和3年度年間支給額  
小：小学校、中：中学校

- ◎ 学用品・通学用品購入費  
(小：5,820円、中：11,370円)
- ◎ 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費  
(小：25,555円、中：28,990円)
- ◎ 学校給食費 (実費の1/2)
- ◎ 修学旅行費 (小：10,790円、中：28,860円/上限)
- ◎ 校外活動等参加費  
(小：800円、中：1,155円/上限)
- ◎ クラブ活動費 (中：15,075円/上限) **新規**

# 主 要 事 項



部・課順

## 5 都市基盤

## 米原駅東口まちづくり事業

予算額 7,416千円

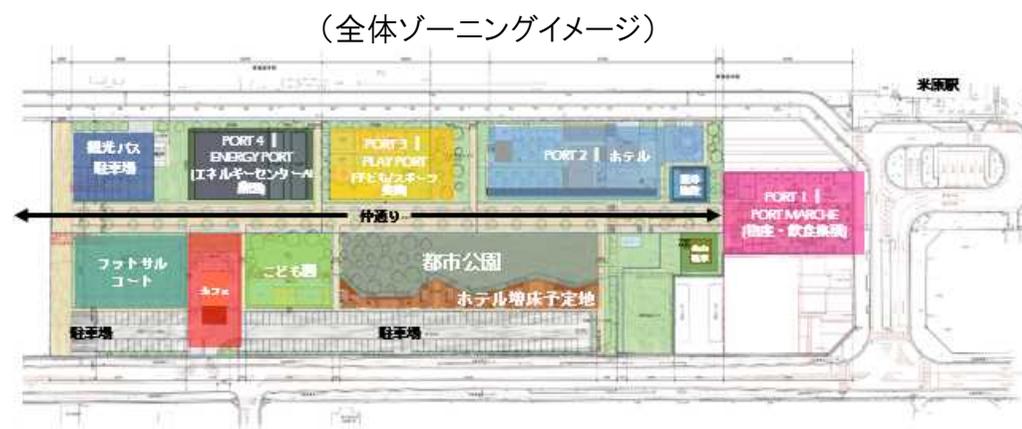
米原駅東口周辺まちづくりについて、滋賀の玄関口としてふさわしい賑わいのあるまちづくりの拠点整備とするため、滋賀県と調整し、一体的な土地活用に向けて県有地と市有地を土地交換し、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会への賃貸借契約に向けた手続を進めます。

## ■現在の状況について

(一社)米原駅東口まちづくり協議会では、アフターコロナを見据えた検討を行っており、観光事業に与える影響や今後の集客の見込み、採算性の確認などを行った上で、令和5年度当初のプレオープンを目指して取り組んでいます。

## 【主な経費】

- 曳山展示施設設計検討業務委託料 4,700千円
- 施設維持管理委託料（市有地除草経費） 731千円



(イメージパース)



Copyright©2019 UDS Ltd.+Ryuichi Ashizawa Architects&amp;associate

※全体パース、全体ゾーニングイメージ、イメージパースは、基本設計時のものです。

## 5 都市基盤

## 市政情報発信事業 ～広報の充実～

## 伊吹山テレビ番組制作 18,321千円

## Change! 番組内容を充実します

- テレビ放送 動画番組15分を1日48回リピート  
→ **動画番組20分を1日48回リピート**
- 小中学生の生活や学習に役立つ特別番組の制作  
(年2回程度)
- 動画ウェブ配信 毎週完全版(20分)を配信



放送更新  
動画/金曜日  
文字/随時  
(音声収録:週2)

## Change! 行政放送の機能を強化します

ゼロ予算

(株)ZTVと連携して、情報提供サービスの充実に向けた実証実験を行います。「dボタン」を使ったデータ放送を活用して生活情報や災害情報を配信します。(期間：令和3年7月～令和4年3月予定)



**(例1) 選局時のオーバーレイ表示**  
伊吹山テレビの選局時にアイコンを表示し、選択すると市からのお知らせ(お悔やみ・誕生・イベントなど)を表示します。



**(例2) 文字コンテンツの表示**  
防災情報伝達システムと連携して放送中の伊吹山テレビの画面に災害情報や避難情報、新型コロナ関連情報を文字で表示するよう検討しています。

## ケーブルテレビ加入促進 1,320千円

予算額：28,781千円

## Change! 全ての新規加入世帯が補助の対象となります。

ケーブルテレビの加入促進を図る利用料金補助制度について、小・中学生がいる新規加入世帯から、全ての新規加入世帯に対象範囲を拡大します。

- 対象者：市内に住所を有する世帯で、(株)ZTVが運営するケーブルテレビの一般放送に新たに加入する世帯の**加入契約者**
- 補助額：ケーブルテレビの一般放送に係る**月額利用料金1,100円を補助**
- 補助期間：月額利用料金が発生した月から**最大6か月**(令和4年3月分まで)
- 申請：(株)ZTVが加入契約時に申請手続きを代行します。  
※工事費無料の適用条件として最低利用期間2年間が設定されています

## 公式ウェブサイト 2,746千円

## Change! 再構築の検討を進めます

令和4年12月のリニューアルに向けて市内検討チームを立ち上げ、機能的で見やすく、分かりやすいウェブサイトの構築に向けた検討を進めます。



## 広報まいばら 6,394千円

暮らしに必要な情報や市政情報を幅広く掲載し、市内全戸に配布します。

発行  
毎月1回/13,500部  
全戸配付/アプリで閲覧



6 都市経営

# 電算管理事業 ～市役所のデジタル化推進～

業務の更なる効率化を図るため、ICT技術を活用した働き方改革の推進とマイナンバーカードの普及促進を含めた行政手続等のオンライン化を進めます。

予算額：11,285千円

## 手続ガイド・電子申請

行政手続のオンライン化  
マイナンバーの普及促進

予算額：2,645千円

ライフイベントに応じた手続案内および申請をオンライン化し、市民満足度の向上と行政事務の効率化を図ります。  
同時に、電子申請の個人認証にはマイナンバーカードを用いるため、マイナンバーカードの普及促進を図ります。



▲ウェブサイトのイメージ

## チャットツールの導入

働き方改革

予算額：2,112千円

セキュリティが保たれた環境でリアルタイムに情報共有が可能な自治体専用ビジネスチャットツールを導入し、意思決定のスピードアップに貢献します。

- 安全な環境で職員間の情報共有が可能
- グループチャットや画像共有が可能
- パソコンとモバイル端末に対応
- アカウントは、行政職正規職員を中心に発行します。



## 定型業務の自動入力化

働き方改革

予算額：1,764千円

業務の自動化(RPA)と人工知能(AI)を用いて、業務の効率化を図ります。

- 内 容 紙帳票からPDF・画像に加工して読取、データ投入  
対 象 市民税退職・特徴・普徴切替異動入力業務、  
介護保険認定申請入力業務、予防接種入力業務  
利用団体 草津市、守山市、栗東市、湖南市、甲賀市、米原市  
(※おうみ自治体クラウドによる共同調達)

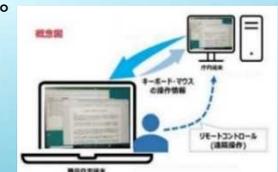
## テレワーク

働き方改革

予算額：3,008千円

職員のテレワーク環境を整備し、在宅勤務が可能な体勢を整えることで感染症拡大時や災害時の業務体制を強化します。

- 台 数 10台  
回 線 専用回線（閉域SIM回線）を利用し、  
LGWAN接続系（情報系）とインターネット系に接続可能



## ペーパーレス会議

働き方改革

予算額：1,690千円

タブレットパソコンを利用して会議のペーパーレス化を推進します。

導入数 3会議分

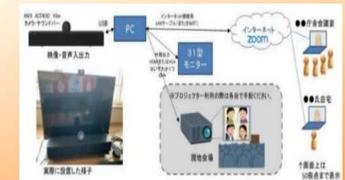
## オンライン会議・庁内動画配信

働き方改革

予算額：66千円

オンライン会議の環境を整備し、オンラインでの協議や研修を実践します。

- 令和3年5月～  
統合庁舎 5か所、山東支所 2か所  
近江・伊吹市民自治センター計 2か所  
各地域子育て支援センター計 4か所  
子育て世代包括支援センター 1か所



6 都市経営

# 市有財産管理事業

## ～公共施設再編計画および公共施設等総合管理計画の見直し～

事業概要

再編計画の検証を行うとともに、本庁舎や認定こども園などの整備等に伴う現行の施設状況に応じた総合管理計画の見直しを行い、施設の有効活用および最適化への取組と将来の財政負担の軽減を図ります。

予算額：5,324千円

《事業年度R2～3年度》

計画方針

《現在の総合管理計画における削減目標》

総延床面積を25%削減、計画期間は20年間

【平成29年度】

228,746㎡



【令和19年度】

170,000㎡

再編計画

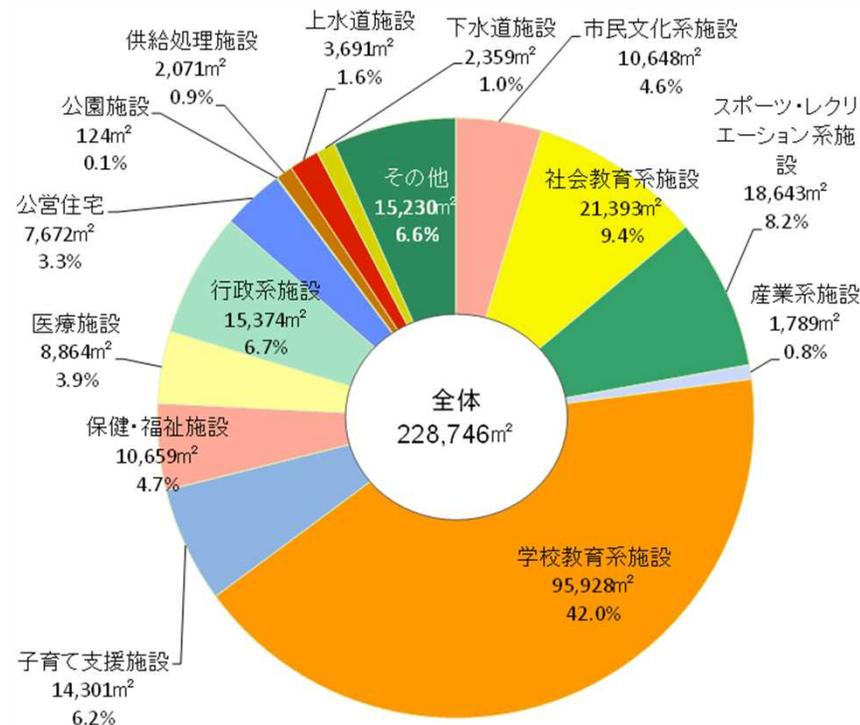
…平成25年10月策定…  
庁舎・学校・園などを除く  
135施設についての将来  
の方針を示す。

総合管理計画

…平成29年3月策定…  
道路・橋梁・上下水道な  
どのインフラ資産も含めた  
長期計画

計画の見直し  
計画の一本化

公共施設等総合管理計画  
【令和4年3月改定予定】



公共施設延床面積の割合(平成29年度)

## 2 教育・人権

## 第4次男女共同参画推進計画の策定

予算額：男女共同参画事業 3,788千円

 現状と課題

## 【地域】

(現状) 自治会正副会長 2.8% (10位/13市) 平均11.6%  
 (課題) 方針決定過程への女性の参画が少なく、地域課題解決のため、男女共同参画の重要性が十分に意識されていない。

## 【女性の活躍推進】

(現状) 審議会の女性比率 29.6% (10位/13市) 平均32.6%  
 公務員課長相当以上 15.7% (11位/13市) 平均22.6%  
 (課題) 審議会の女性委員の登用率は目標値35%を下回っている。  
 また、市役所管理職における女性職員の割合についても目標値30%を下回っており、更なる取組が必要である。

※【地域】および【女性の活躍推進】の現状値は、令和2年4月1日現在の数値です。

## 【DV相談】

(現状) 人権政策課への女性相談件数6件(4人)(R元年度)  
 (課題) 男女間のあらゆる暴力を許さない環境と意識づくりを進める必要がある。

 計画の位置付け

男女共同参画推進計画は、「男女共同参画社会基本法」第14条に基づき「市町村推進計画」として定め、計画の一部は、「女性活躍推進法」に基づく「市町村推進計画」と「DV防止法」に基づく「市町村基本計画」としても位置付けます。

 第4次男女共同参画推進計画

## ●趣旨

全ての市民が固定的な性別役割分担意識を見直し、性別にとらわれず、様々な場面で個人の能力を最大限に生かすことができる地域社会を目指して、「第3次米原市男女共同参画推進計画～ハートフルプランまいばら21」により、各種施策を展開してきました。

しかし、まだまだ女性の参画が進んでいないのが現状です。

現行計画の期間が令和3年度で終了することに合わせ、令和2年度に実施した意識調査(事業所、自治会、市民)の結果を踏まえ、課題解決に向けた一層の施策展開を図るため、第4次米原市男女共同参画推進計画を策定します。

## ●計画期間 令和4～8年度(5年間)

## ●計画の策定体制

・男女共同参画審議会(年4回)  
 各種団体選出の委員や公募委員で構成し、計画を審議します。

・男女共同参画職員ワーキング会議  
 市職員で構成し、部局間で連携しながら施策の検討を行います。



## 2 教育・人権 人権尊重のまちを目指した施策の推進

予算額：33,076千円

### 現状と課題

#### 人権啓発・相談

- 約6人に1人が直近5年間で人権侵害を受けたと感じている。(2018年市民人権意識調査)
- 新しい生活様式に対応した啓発方法として工夫が必要
- 新しい人権問題への対応(インターネット、新型コロナ感染者など)

#### 多文化共生

- 増加する外国人市民  
412人(H27.4)→599人(R2.4)
- 自分の隣近所に外国人が増えることを好ましく思う人は3割(2018年市民人権意識調査)
- 多種多様な相談の増加

#### 地域の活性化

- 旧隣保館がある地元自治会について
- 旧隣保館を活用して自治会運営をするため、準備期間として令和5年度まで支援
- 円滑な譲与に向けた財産整理

### 対策

人権啓発・相談の充実  
人権問題への対応

多文化共生の推進

地域活性化支援

### 取組

- 多様な媒体・方法を活用した人権啓発(人権動画の作成配信、人権カレンダーの全戸配布)
- 女性相談、人権擁護委員特設相談(4月～)
- インターネットモニタリングと差別書込の削除要請

- 国際交流事業、翻訳・通訳、相談業務の充実
- 外国人市民3か国各10人へインタビュー調査

- 自治会まちづくり支援補助金の交付
- 生活相談運営事業の委託
- 旧三吉会館用地相続調査



## 6 都市経営

## 山東支所整備事業

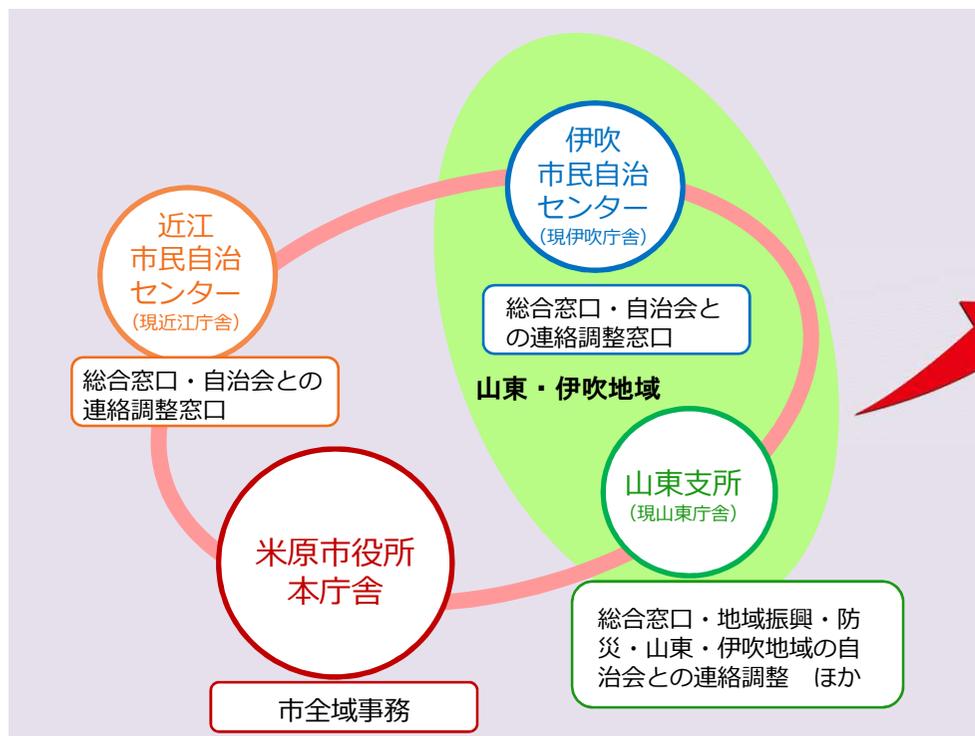
予算額：77,500千円

市の東北部に位置する山東・伊吹地域に山東支所を整備し、身近な場所で行政サービスを提供するとともに、自治会のまちづくり活動を支援し、さらには災害時の地域拠点として備えることで、安全で安心な暮らしを支えます。また、施設の一部を公共的団体などが事務所として利用する複合施設として改修し、関係団体との連携強化を図ります。

近江地域および伊吹地域には、引き続き市民自治センターを設置し、総合窓口機能や自治会との連絡調整を行います。



## 【本庁舎・山東支所・各市民自治センターの連携イメージ】



## 【山東支所の主な機能】

## 山東支所

## 【地域振興課】

- ★総合窓口（各種行政手続等）
- ★山東・伊吹地域の自治会との連絡調整
- ★山東・伊吹地域の地域振興、地域課題の対応

## 【まち保全課】

- ★道路等パトロール、維持補修
- ★除雪事業
- ★有害鳥獣対策

## 【上下水道課】（令和3年12月～）

- ★上水道施設の建設、維持管理
- ★下水道施設の建設、維持管理

政策提案

横連携

総合戦略

担当：地域振興部 地域協働課、健康福祉部 暮らし支援課  
市民部 防災危機管理課、総務部 人権政策課

## 6 都市経営

## 自治会パートナーシップ事業

市の重点施策に取り組む  
ガンバル自治会を応援!

予算額：1,300千円

地域では少子高齢化が進み、地域力の向上が求められています。市内全域に重点施策に取り組む機運を高めるとともに、自治会の積極的な取組を支援します。

市の重点施策(3項目)に取り組んだ自治会に、重点施策1項目につき、自治会事務等取扱交付金を1万円ずつ加算します。

## 重点施策1 避難支援体制づくり

- ・「避難支援プラン(個別計画)」づくりに取り組んでいること。
- ・「避難支援プラン(個別計画)」を活用した防災訓練を実施すること。



## 重点施策2 自治会における女性役員登用

- ・自治会の規約等に女性役員が2人以上選出されることを明記すること。
- ・自治会運営の意思決定を行う組織に女性が2人以上選出されていること。



## 重点施策3 空家への移住者受入

- ・空家バンクサポーターを配置していること。
- ・空家バンクに空家を登録または空家バンクの登録物件に移住者を受け入れること。



自治会事務等  
取扱交付金  
の加算



人的支援  
地域担当職員  
制度の活用推進

自治会からの相談・各種手続や市との連携体制は、本庁舎整備後も引き続き、各地域に所在する本庁舎、山東支所、近江市民自治センターおよび伊吹市民自治センターで対応します。

5 都市基盤

# まいちゃん号 予約配車システム導入事業

【背景】

高齢化や免許返納の進展、運送費の上昇(タクシー料金改定)などの社会情勢変動

利用者と財政負担が増大(今後も増大見込)

予算額：3,000千円



R2年度の利用者数は、コロナ禍により減少しているが、R2年10月～12月の実績では前年同月を上回るところまで増加している。

【課題】

増大する需要への対応  
サービス水準の維持・向上  
財政負担増大の抑制

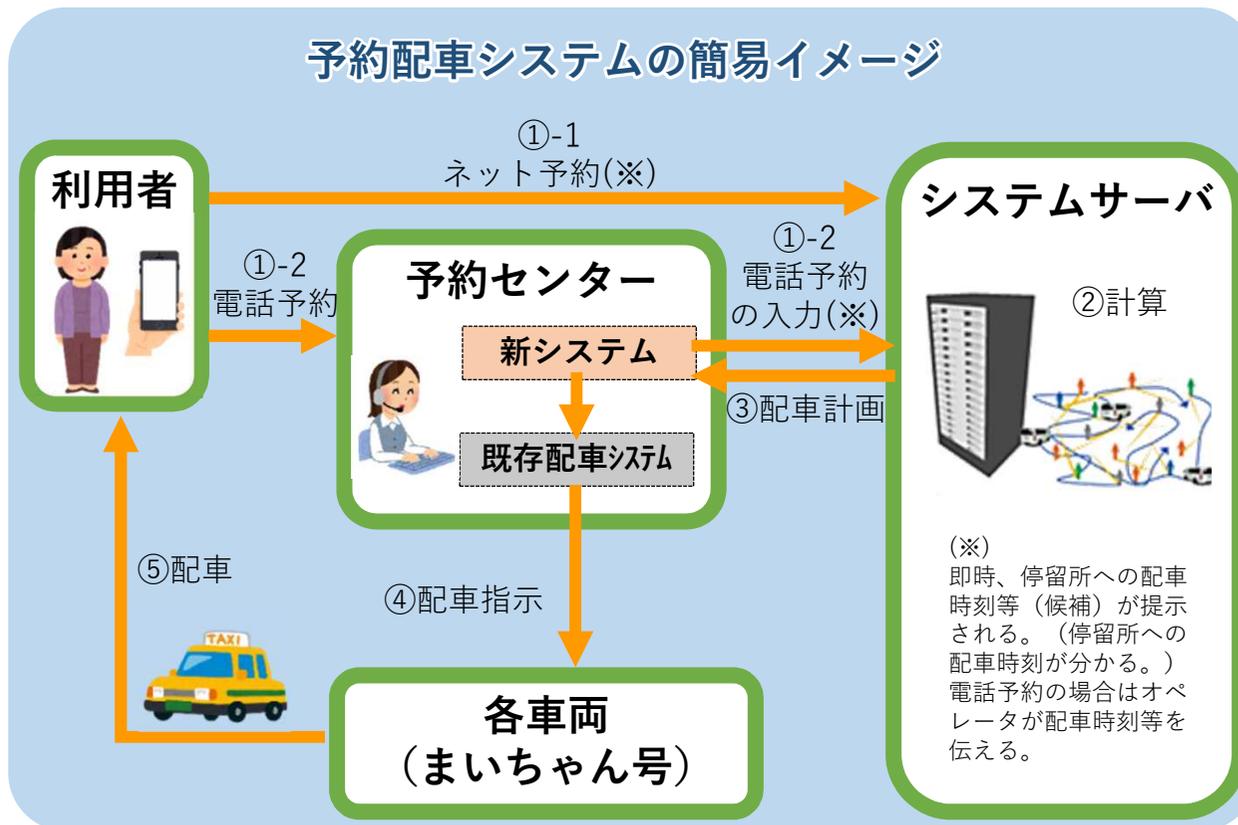
## 予約配車システム導入

(R3年10月予定)

- ネット予約 (利便性UP)
- 配車時刻を告知 (利便性UP)
- 配車計画を自動化 (乗合率UP)

※市外連携利用および伊吹北部地域はシステム対象外(運行距離が長いなどの理由によりシステム対応が困難なため、電話予約のみ)

### 予約配車システムの簡易イメージ



(※) 即時、停留所への配車時刻等(候補)が提示される。(停留所への配車時刻が分かる。) 電話予約の場合はオペレータが配車時刻等を伝える。

### 3 環境・防災 消防団活動事業・消防施設整備事業

**DANGER**

**全国各地で大規模な火災や自然災害が頻発しています！**

いつ起こるかわからない火災や災害に備え、ソフト・ハード両面において消防力の強化を図ります。

#### 消防団活動事業

予算額：74,599千円

##### ●消防団員の総務管理

市民の生命と財産を守るために活動する消防団員が、安心して活動できる環境を整えます。

##### ●消防技術の向上支援

訓練や研修を通じて、消防技術の向上や活動活性化の支援を行います。

##### ●消防団組織の在り方検討 **新規**

団員数の減少、高齢化、サラリーマン化が進む米原市消防団の組織を見直し、特に平日昼間の消防力を確保するとともに、中長期的に持続可能な消防団組織を構築します。

#### 消防施設整備事業

予算額：45,553千円

##### ●消防車両、資機材の整備

消防車両や小型動力消防ポンプを計画的に配備することで、機動力を確保し、消防力の強化を図ります。

##### ●消防水利の整備

防火水槽や消火栓の新設や改修を行い、消火のための消防水利を整備します。

##### ●消防防災に関する指導・助言 **新規**

消防・防災に精通した消防・防災マネージャーを配置し、消防施設整備および消防活動、地域の防災活動に対し専門的な指導や助言を行います。

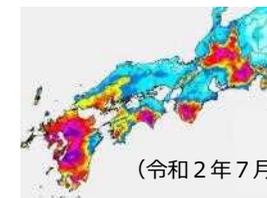


## 3 環境・防災

## 災害対策事業 ～激甚化、複合化する災害への対応力強化～

- 九州地方を中心に甚大な被害をもたらした令和2年7月豪雨をはじめ、全国各地で大規模な自然災害が頻発
- コロナ禍において、激甚化・複合化する災害に対応するためには、想定を超えた事態に備える必要がある。
- 地域（市民）の取組を応援し、地域（市民）と行政が一体となって災害対応力をより一層強化します。

予算額：122,341千円



## 地域の災害対応力強化～地域で地域を守る防災力の向上～

## ●地域防災拠点の機能強化

・地域における防災拠点の機能強化のための防災備蓄/資機材の充実に向けて、引き続き、消防防災施設器具補助金の補助率を上げます。  
緊急整備資機材：3/4補助（令和2年度から3か年期限付）、その他施設資材：2/3

## ●避難体制の構築、強化

拡充

・浸水、土砂災害等のハザードがある地域との連携体制強化および避難支援プラン（個別計画）に基づく避難体制づくりを推進します。  
（地域との連絡調整会議の実施、出前講座等を通じた避難訓練支援など）

## ●地域防災リーダーの育成支援

・地域防災リーダーとして、防災士資格取得を支援するとともに、防災士資格取得者の活動、連携等の強化を図るための連絡会を新たに設置します。



(市職員および防災士合同研修)

## 市の災害対応力強化～想定を超えた災害に対応できる防災体制の強化～

## ●防災体制の構築、強化

・本庁舎の供用開始に伴い、新たな防災体制を構築（地域防災計画の改訂、業務継続計画/災害時受援計画の策定、防災ハザードマップの更新等）します。防災情報伝達システム等の防災情報関連機器の移設を行います。  
・近年の激甚化、複合化する災害に備えるため、実践的な総合防災訓練を実施します。  
・複合化する災害に備えるため、原子力防災への対応強化に向けた取組を行います（市民委員会の開催、研修会等）。

## ●デジタル化、スマート化による効率的な災害対応の強化

新規

・風水害の警戒、発災後の応急対応等に必要の情報収集を迅速かつ安全に行うため、防災装備品（ドローン、衛星無線機）の増強を図り、災害時における対応力を強化します。

## ●コロナ禍における避難所環境の改善、機能強化

・避難所での環境改善や感染症対策への機能強化が図られる資材等（プライベートルーム、要支援者用ベッド等）を配備します。  
・停電対策の一つとして、移動できる蓄電池としての機能を備える電気自動車やスマホ同時充電器を配備します。



(山林火災消火訓練：ドローン撮影)



(プライベートルーム)



(電気自動車)

1 福祉

# 高齢者等居場所づくり事業 ~つながる居場所を目指して~

## 目的

子どもから高齢者まで全ての市民が安心して暮らせるように、見守りが必要な人やひとり暮らし高齢者が気軽に居られる居場所づくり、意欲・能力のある元気高齢者が活躍できる仕組みづくりを支援し、互助による地域の活性化とコミュニティの再構築を目指します。

予算額：7,120千円（一般会計）

### 地域お茶の間創造事業

予算額：6,320千円（一般会計）

#### ● 居場所設置事業

居場所の開設運営  
1,000円/回（上限80,000円/年）

#### ● 介護予防活動拠点事業

居場所の開設運営+介護予防活動  
2,000円/回（上限160,000円/年）

#### ● 地域まるごと拠点事業

居場所の開設運営+介護予防活動  
3,000円/回（上限240,000円/年）

#### ● 常設型居場所づくり事業 新規

週5日以上開設（上限400,000円/年）

※その他、立ち上げ支援事業（20,000円）や地域支え合い活動事業（上限100,000円/年）があります。

新たな  
お茶の間  
設立へ



充実

人がつながる居場所へ



全世代 / 共生 / プラットフォーム  
(人が出会い・更なる展開が生まれる場)

困窮

妊婦

障がい

地域に住むあらゆる人

外国人

子ども

学生

高齢者

新規

### 公共施設利用料助成事業

予算額：800千円

公共施設を活用した介護予防・新たな居場所づくり

#### 対象：5人以上の高齢者グループ



- 月3回以上活動している
- 介護予防を目的に運動や趣味活動実施

①登録

②登録証  
交付

③登録証を提示  
して割引利用

市

公共施設

④割引分を助成

提供

提供

市

### 介護予防・お茶の間情報

- ・ご近所元気に暮らし隊員養成講座
- ・居場所づくりセミナー
- ・お茶の間情報交換会
- ・介護に関する入門的研修
- ・お茶の間カルテ
- ・介護予防に関すること等

人材育成・啓発

自助・互助活動促進

1 福祉

# 第8期(R3~R5)介護保険事業

## 現状と課題

- ・総人口は減少傾向にあるが、65歳以上人口は増加傾向にある。特に要介護認定者に占める割合が高い75歳以上（後期高齢者）人口の増加が続いている。
- ・在宅サービス、施設・居住系サービスともに一人当たり給付費が県内で最も高い。
- ・健康寿命を伸ばすため、介護予防への取組みが重要である。

## 基本理念

住み慣れた地域で ともにつながり支え合い  
自分らしく 安心して暮らせるまち まいばら

予算額：4,405,300千円  
(介護特会)

## 5つの基本方針・施策

いつまでも元気で  
いきいきと活躍  
するために

【重点取組①】  
介護予防・  
健康づくりの推進と  
地域の通いの場の拡充

住み慣れた  
地域で暮らし  
続けるために

【重点取組②】  
災害・感染症  
対策

地域包括ケア  
を推進する  
ために

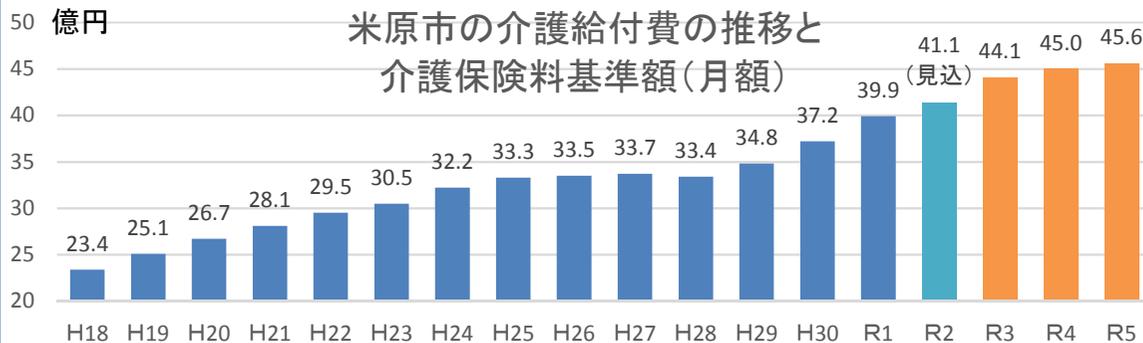
【重点取組③】  
包括的な  
相談・支援  
体制の充実

認知症になっ  
ても安心して  
暮らせるために

【重点取組④】  
総合的な認知  
症施策の推進

介護保険事業  
の持続的な  
運営のために

【重点取組⑤】  
人材の確保



第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
3,580円	4,190円	5,108円	5,900円	5,900円	6,790円

## ●介護保険料設定までの流れ

介護保険料は、3年ごとの介護保険事業計画の策定により見直しを行います。3年間で必要な介護サービス費等を、要介護認定者数や介護サービスの利用率の動向等を基に推計します。その費用の第1号被保険者が負担する割合（給付費等の23%相当）から介護保険料額を設定します。

米原市では、国の基準（9段階）よりも所得者の段階を細分化（13段階）し、より所得に応じた保険料設定としています。

また、低所得者の保険料については、基準額から軽減（基準額×0.3～0.9）を行っています。

## 1 福祉

## 高齢者の健康づくりの拡充

～保健事業・介護予防の一体的事業～

## 目的

予算額：5,549千円

後期高齢者広域連合から高齢者の保健事業を受託し、高齢者の心身の多様な課題に対し、保健事業と介護予防を一体的に実施するきめ細かな取組により、高齢者の健康寿命の延伸を目指します。



## リスクが高い個人への働きかけ

(ハイリスクアプローチ)

**取組 1 生活習慣病重症化予防事業【継続事業】**  
健康面のリスクが高い方に個別訪問し、重症化予防のための個別支援・相談を実施（75～79歳）

**取組 2 健康状態不明高齢者の把握** 新規  
健診・医療・介護サービスの利用がない方の健康状態を把握し、状況に応じて必要なサービスにつなぐ（75～84歳）

## 集団への働きかけ

(ポピュレーションアプローチ)

**取組 1 糖尿病患者への健康教室** 新規  
対象地域の糖尿病患者を対象に、認知症予防や心身機能を維持するための健康講座を実施（65～79歳）

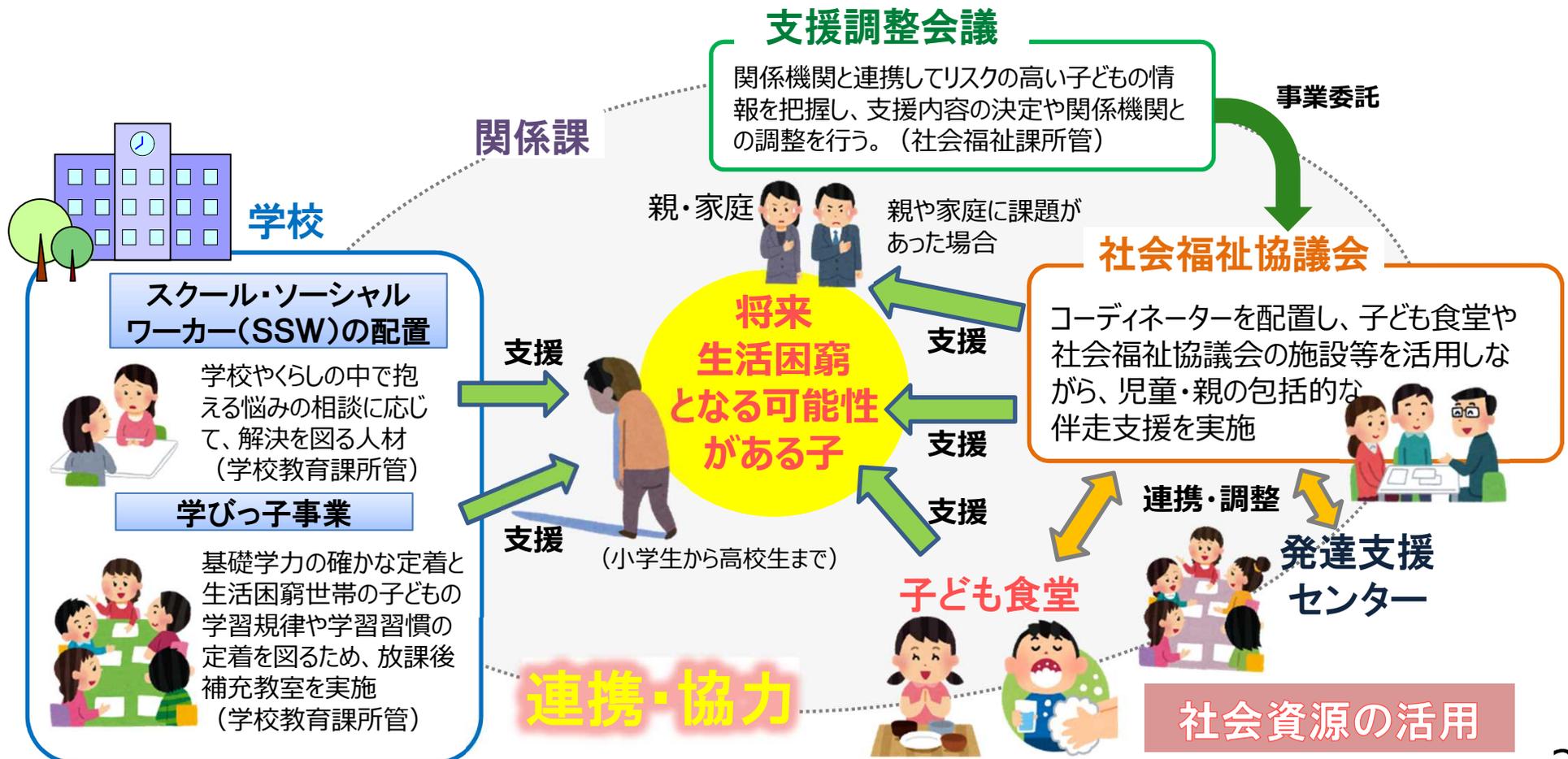
**取組 2 お茶の間創造事業での健康教室** 新規  
対象地域のお茶の間創造事業に医療専門職を派遣し、フレイル※予防の健康教育や体力測定を実施。ハイリスク者が多い重点地域では参加勧奨訪問を行う。  
※フレイル：加齢により心身ともに弱くなった状態

# 1 福祉 子どもの生活・学習支援事業

予算額：3,120千円（社会福祉課）  
2,700千円（学校教育課）

## 趣旨

将来生活困窮となる可能性がある子どもを把握し、学習支援や生活支援、親や家庭への支援を行うことで、子どもの生活向上や保護者等の養育力の向上を図り、子どもが抱える課題の解決や貧困の連鎖の解消を図ります。



## 2 教育・人権

## 市民とともにつくる非核・平和市民会議

## 目的・必要性

予算額：120千円

戦後75年が経過し、戦争体験者や被爆者の方々の高齢化が進んでいます。次世代に非核や平和の大切さを伝え、二度と戦争の惨禍を繰り返さないために、市民委員会を新たに設置し、市民とともにつくる非核・平和市民会議を開催します。

市民とともにつくる  
非核・平和市民会議

## 検 討 内 容

検討内容1 非核・平和を祈念するモニュメント  
「平和の礎（いしづえ）」の建立

- ・市内に点在する忠魂碑の課題を集約し、内容を確認するとともに、市全体の平和の象徴として、戦没者・戦争犠牲者を追悼するモニュメント「平和の礎（いしづえ）」を建立します。

## 検討内容2 新たな顕彰のかたち

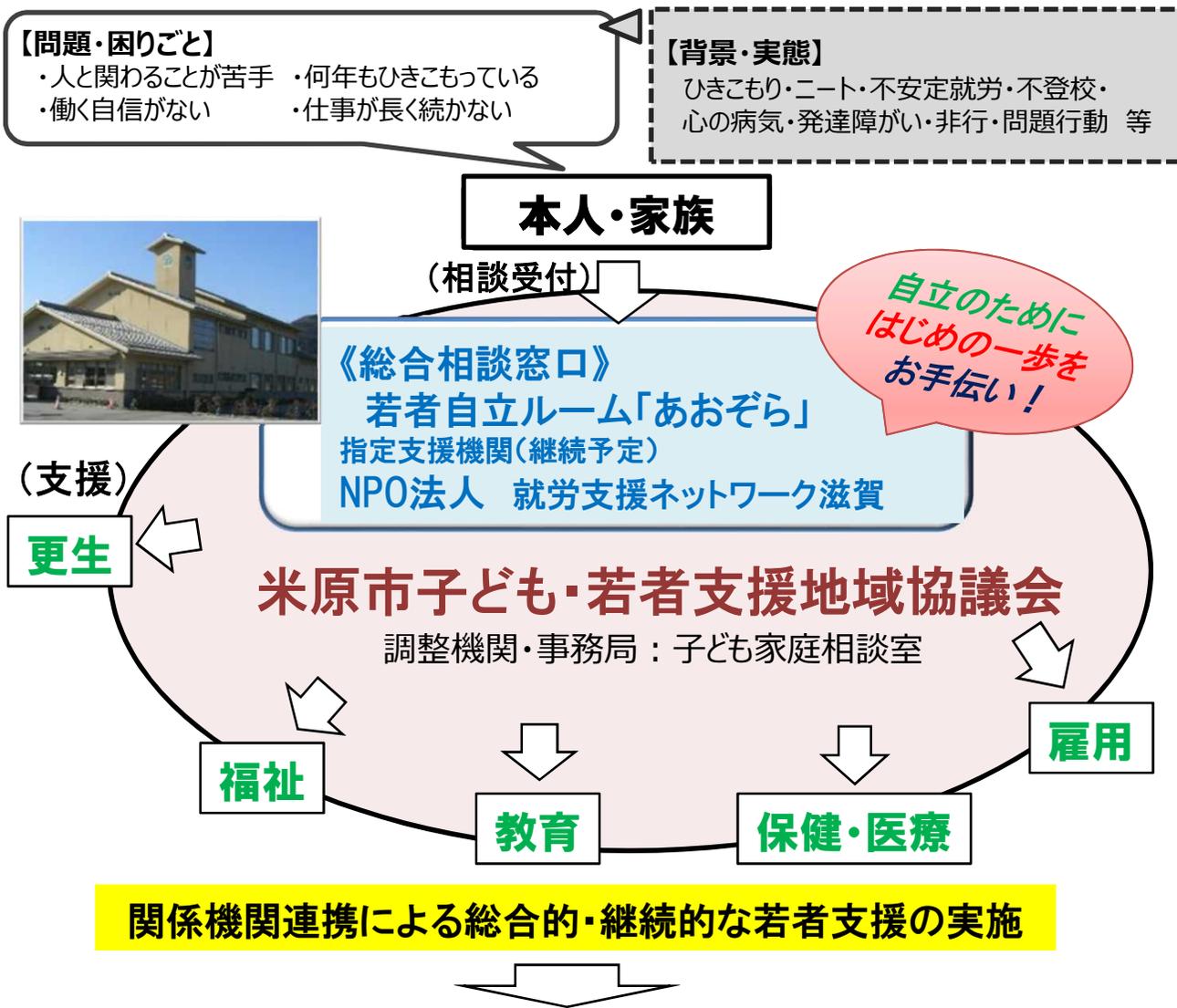
- ・平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くための新たな顕彰のかたちを検討します。



1 福祉

# 子ども・若者自立支援事業

予算額：5,844千円



※ひきこもり脱出・安定就労 → 円滑な社会生活 → 社会的自立へ

**若者自立ルーム「あおぞら」**  
「私たちがお手伝いします」

**【場所】** 米原市人権総合センター  
ソーシャル・キャピタルプラザ内  
「あおぞら」 TEL:54-5000

**【支援内容】**

- ・相談活動  
相談員・臨床心理士による本人面談・  
家族面談を、週5日（月曜日から金曜  
日）実施
- ・訪問支援 **拡充**  
利用者の要望に合わせて相談場所の移  
動や**訪問支援（アウトリーチ）を実施**
- ・社会体験・しごと体験  
仕事見学・体験活動・職場体験
- ・就労支援  
ハローワーク同行求職活動・模擬面  
接・履歴書講座等

自立を目指すための  
訪問支援を充実します

## 1 福祉

## 民間保育施設の整備支援

予算額：96,250千円

## 背景・課題

- ◆女性の就業率上昇などによって保育需要の増加傾向が続いており、**0～2歳児の就園率が年々伸びています**。特に住宅開発が進む米原・近江地域においては、年少人口の増加と相まって需要増加の傾向がより顕著に発現することが予測されます。
- ◆これまで第1希望以外の園への調整や保護者の育休延長などにより、毎年4月1日時点の待機児童数はゼロを維持してきましたが、令和3年度は年度当初から**初めて待機児童が発生する見込み**です。
- ◆待機児童の解消と今後の保育需要に備えるため、早急に保育の受け皿確保を進める必要があります。
- ◆米原地域では、市の公共施設を譲り受けた社会福祉法人が、デイサービスセンターと保育所を一体的に管理運営することとなりました。
- ◆近江地域では、低年齢児の保育需要を見据え、新たに民間事業者が小規模保育事業所<sup>※</sup>の認可・開設を目指しています。

## 整備概要

※定員20人未満の少人数を対象に0～2歳の子どもを保育する児童福祉施設

## 保育所分園

施設の一部を保育所にするため、改修整備を行う法人に対し、国の補助を活用して支援します。

- ◆運営主体：社会福祉法人
- ◆定員：30人
- ◆整備箇所：米原地域（朝妻筑摩）
- ◆開園予定：令和4年4月



## 小規模保育事業所

新たに施設を整備する法人に対し、国の補助を活用して支援します。

- ◆運営主体：合同会社
- ◆定員：19人
- ◆整備箇所：近江地域（顔戸）
- ◆開園予定：令和4年4月



## 関連する市の方針

『第2期米原市子ども・子育て支援事業計画』（令和2年3月策定）

保育ニーズの変化を踏まえ、利用定員の見直しを行うとともに、私立保育所の幼保連携型認定こども園への移行や民間事業者が行う新たな施設整備を支援します。

# 4 産業経済 一般社団法人びわ湖の素DMO補助事業

予算額：18,300千円

## 事業の目的

令和2年4月に設立された新たな観光地域づくり団体である『一般社団法人びわ湖の素DMO』は、民間の持つ機動力や柔軟性、専門性を生かし、地域の多様な関係者と協働しながら、交流人口の増加、地域の「稼ぐ力」を引き出す観光まちづくりの実践により、官民の新たな役割分担と協働の関係を構築し、観光のまちづくりを推進します。

## 地域一体となった観光地域づくり体制



## 4 産業経済

## スマート農業推進戦略策定事業

予算額：10,000千円

## 目的

スマート農業に関する基本戦略を策定することを通じて、市の農業の生産性の向上と担い手の創出による持続可能な地域農業の実現を目指します。

※スマート農業とは・・・ロボット技術、AI、IoTなど先端技術を活用して、農作業の省力化や生産物の品質向上等を可能にする新たな農業のこと。

例えば・・・



自動走行トラクターによる代かき



自立飛行型ドローンによる農薬散布



水稻の水管理システム、ハウスの環境制御システム

## 現状

- ・農家数の減少 & 農業従事者の高齢化等で担い手が不足
- ・土地利用型農業（水稻、麦、大豆）の水田作経営が多く、野菜等園芸品目による経営が少ない。
- ・初期投資や採算性の観点から新規就農者が少ない。

## 将来のイメージ

- ・作業が省力化され、生産性が向上
- ・誰もが取り組みやすい農業の実現により、新たな担い手が増加
- ・儲かる農業を目指し、安定した販路開拓により就農者の収入を確保
- ・土地利用型の経営体が、高収益作物に取り組むことにより農業所得が向上

## スマート農業を現状課題の解決策の一手法として検討

## 取組

- ・地域農業の現状分析と課題整理
- ・高収益作物の栽培・販売等のニーズや課題調査
- ・スマート農業導入に関する課題やニーズ調査

- ・新規に就農を希望する層の探索
- ・連携企業等のニーズをヒアリング調査
- ・地域の特性に合わせたスマート農業の検証



## 4 産業経済

## 森林境界明確化事業

## ～ドローン等を活用した新たな森林境界明確化～

予算額：3,346千円

## 現状と背景

【現状】多くの境界不明地が存在し、森林整備（間伐、作業道開設等）が困難

【背景】森林所有者の不在、森林境界を把握している方の減少

## 課題

- ①所有者等の高齢化が進む山村部で、森林境界の立会が負担
- ②森林整備が必要な区域の測量や調査に時間を要する。

## 解決策

- ① 森林情報の効率化  
⇒森林資源情報や地図情報の一元管理
- ② 境界立会の効率化  
⇒ドローン等の活用で作成した森林境界案を集会所等で提示するなど、画像やデータを活用して効率的に土地所有者等の合意形成を図ります。
- ③ 森林調査の効率化  
⇒・地理情報システム（GIS）を活用し、紙図面（公図）、地籍データ、ドローンによる空撮画像を重ね合わせ、机（PC）上で効率的な境界確認作業を実施する。  
・取得した資源情報や境界データを既存の森林クラウドに搭載し、**記憶から記録に残す**ことで、持続的な森林整備を図る。

## 期待する効果

- データの一元管理により、境界明確化の作業効率を高めることが可能
- 間伐の実施や作業道開設が普及し、森林の多面的機能が活性化される。
- 森林整備や災害発生時に取得した情報から効率良く事業に着手できる。
- 見える化することで、森林整備への意識が向上する。



高精度の森林所有者情報により、迅速な境界の確認と森林整備の資料作成に寄与

# 4 産業経済 鳥獣対策マスタープラン推進事業

## 集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援事業交付金

予算額：82,606千円

### 現状

侵入防止柵の設置、緩衝帯の整備等により、獣等による農作物の被害は減少傾向にあります。依然として獣による被害はなくなりません。

### 課題

自然災害による倒木等により侵入防止柵が破損した場合は、倒木等の処理ができず、その間にニホンジカ等に侵入され農作物に甚大な被害を及ぼすおそれがあります。

### 対策

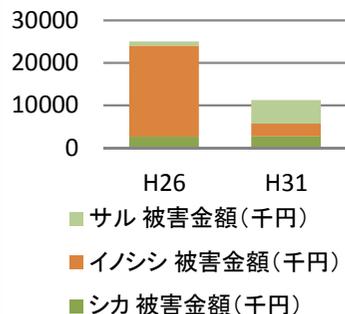
#### 侵入防止柵災害復旧事業 **新規**

自然災害により破損した侵入防止柵の復旧に要する費用を助成し、破損した侵入防止柵の早期復旧を支援します。

- 復旧に要した経費の1/2以内
- ※経費が1万円を超えるものに限る。
- ※1か所につき20万円を上限とする

予算額：2,796千円

獣害による農作物被害金額



(倒木で被害を受けた進入防止柵)

### 拡充

## サル対策

### 現状

近年は農作物被害のほかに、家屋への侵入や自家用野菜への被害など生活環境被害も増加傾向にあります。

### 課題

集落での追払いが、適正にできていない(出来ない)ことやサル被害に効果のある防護を行えていないため一旦被害が出始めると加害レベルは上昇し続けてしまいます。

### 対策

#### ICT捕獲技術を活用したオリの設置

ICT捕獲技術を活用した大型サルオリを購入、設置し、群れの約1割の捕獲を行うことにより群れの弱体化を図り、被害の軽減につなげます。

#### 集落環境点検の実施強化

モデル集落を選定し、被害発生の原因究明と、今後の対策を集落の方と共に進めます。



(大型サルオリ)

## 3 環境・防災

## ほたるサミット開催事業

予算額：1,330千円

？  
ほたるサミットとは

平成元年に環境庁により「ふるさといきものの里」として全国119か所が選定され、その中でも、「ホタルの里」として選定を受けた市町村の中から日本一のホタルの里を目指す自治体が集まり、毎年「ほたるサミット」を開催しています。

(現在 6 自治体)

**米原市(旧山東町含む。)では過去4回開催！**

目的

豊かな自然の中に住みながら、自然を見つめることが少なくなっている今日、自然を見直し、その保護に努めるとともに、ホタルを通じて生活環境整備や観光、経済、文化交流等を進め、活力ある豊かなふるさとづくりを促進し、その取組を全国に発信します。

令和2年度

令和3年度

令和4年度

事前調整会議

ほたるサミット視察  
(山口県下関市)実行委員会  
立ち上げ実行委員会  
会議啓発物品等  
作成

事前リハーサル

令和4年(2022年)  
ほたるサミットを  
**米原市**で開催！



【ほたるサミット北九州での様子】

滋賀県が実施する「長岡バイパス道路整備事業」は、平成30年からの5か年計画となっています。この施工区域には、ほたるが多く生息する地域が含まれており、地元の有識者と施工方法を協議しながら慎重に進められています。

私たちの暮らしを豊かにするという事は、環境にとって必ずしも良いことばかりではありません。しかしながら、昨今では様々な開発事業が進み、自然と共存しながら、暮らしを豊かにする方法を模索していくことが求められてきています。次回のほたるサミットでは、こういった時代と環境の変化にスポットを当て、特別天然記念物のほたるの里として市内で行われているほたる環境保護の取組について発信します。



## 5 都市基盤

## くらしを支える道路整備

予算額：313,403千円

将来のまちづくりに必要な道路や利用者が安心して安全に通行できる道づくりを着実に進め、市内の均衡ある発展と一体性のあるまちづくりを促進するため、令和元年度から令和10年度までの整備計画を定めた道路網整備計画2019に基づき、計画的に道路整備を進めます。

## 主な路線

## ①市場間田線

【事業費：16,000千円】

- ・未整備の区間について、国道365号に直接接続するルートに変更し整備を図ります。
- ・道路改良工事(L=300m)を実施します。

## ②板戸市場線

【事業費：88,500千円】

- ・朝日から烏脇の区間について、狭小区間の解消と歩行者等の安全を図るため整備します。
- ・道路改良工事(L=200m)を実施します。
- ・用地取得(烏脇工区)を実施します。

## ③市場橋本線

【事業費：6,200千円】

- ・朝日地区から県道山東一色線のアクセス向上を図ります。
- ・用地取得を実施します。

## ④河内川東線

【事業費：13,100千円】

- ・河内集落内の狭小区間を解消し、利便性の向上を図ります。
- ・用地取得を実施します。

## ⑤顔戸能登瀬線

【事業費：45,000千円】

- ・県道伊部近江線から双葉中学校までの歩道を整備し、通学路の安全対策を図ります。
- ・歩道整備工事(L=200m)を実施します。

## ⑥顔戸八田羽織線

【事業費：101,500千円】

- ・バイパスを整備し通学路の安全対策を図ります。
- ・顔戸地先の道路改良工事(L=240m)を実施します。
- ・高溝地先の用地取得を実施します。

## ⑦坂田駅前広場

【事業費：10,000千円】

- ・送迎時の一時停車スペースの拡張など駅前広場の改修を行い、駅利用者の利便性の向上を図ります。
- ・詳細設計業務を実施します。

## ⑧磯六川入江線

【事業費：6,000千円】

- ・国道8号バイパスと県道大津能登川長浜線のアクセス向上を図ります。
- ・測量業務を実施します。



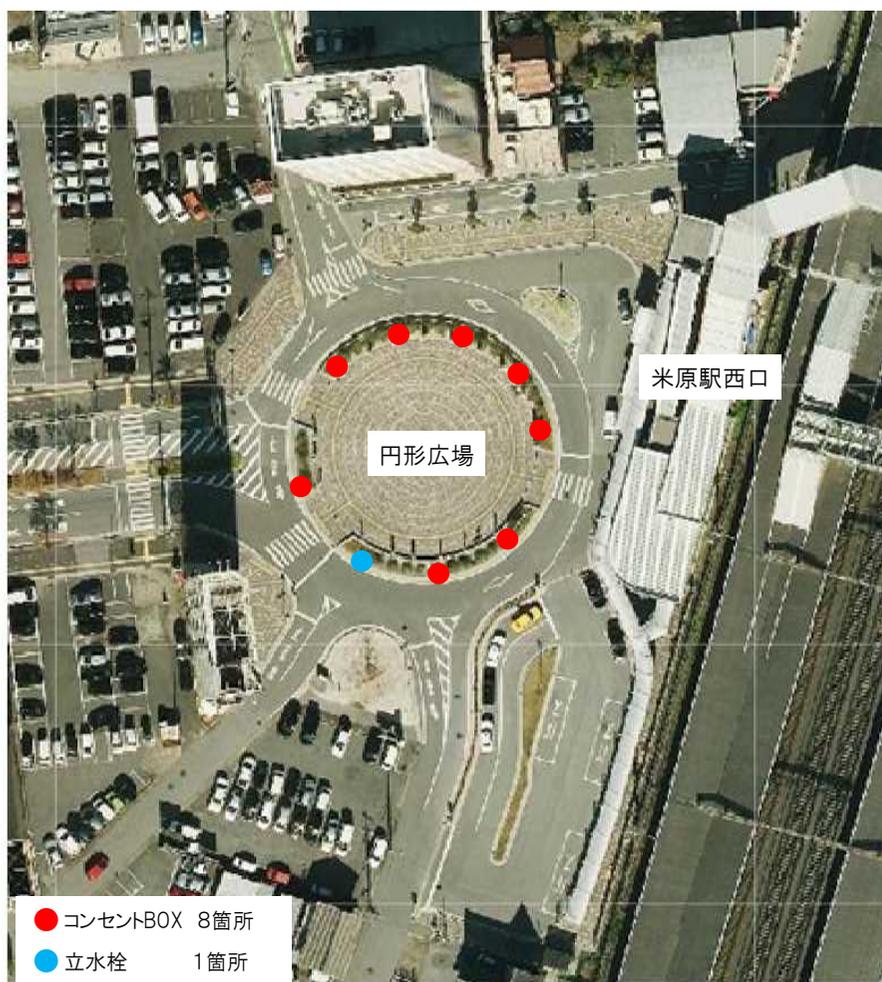
※事業費は、委託料、工事費、用地費および補償費の合計とします。

## 5 都市基盤

## 米原駅西口円形広場利活用推進事業

予算額：3,300千円

米原駅西口円形広場に必要な設備を整え、イベントや物販利用の利便性を高めるとともに、円形広場を活用したイベントを試行的に実施し、利用方法や利用実例を発信することで、利用を促進し、地域のにぎわいと交流を創出します。



## ハード事業

物販に必要なハード整備を進めます。

コンセントBOX：8箇所の整備 立水栓：1箇所の整備

## ソフト事業

イベント企画事業者等に委託し、集客が見込める企画を試行的に行い、ウェブ上で利用例を発信します。

- キッチンカー、オープンカフェ、ビアガーデンなど
- 観光、サイクリングなどのイベント

## キッチンカー利用イメージ



## 5 都市基盤

## 公園検討事業



市民意識調査や各種アンケートでは、公園など市民が安心して集える場所へのニーズが高いことから、これらの声に応え、計画的に公園・緑地の整備を進めます。

予算額： 18,298千円

### 新たな市民公園の構想づくり (市民とともに創る都市公園市民会議)

- 『若者が集え、子どもが遊べ、高齢者が憩える公園』
- 『市民が誇りを持てる、市の象徴（シンボル）となるような公園』
- 『公民協働の新たなモデルとなる公園』（構想・設計・整備にわたり、多くの市民が整備に関わる公園）

自分がやりたいことを空き地に持ち寄ろう！



これまで集めた市民の声に、さらに各分野の専門的な視点を踏まえて、新たな市民公園の構想づくりを進めます。

・都市公園市民会議経費 298千円

### 都市公園（仮称）磯公園整備の検討

緑の基本計画に位置付けている磯公園について、私立高等学校による運動施設整備を契機に、隣接する国道8号バイパスの交通便利を生かした新しい人の流れの創出と、地域の活力や生きがい、健康づくり等につながる公民連携による都市公園事業として、検討を進めます。

・公園整備基本設計 8,800千円  
 ・進入路調査設計 9,200千円



## 3 環境・防災

## 耐震化促進事業

## ○ブロック塀等安全確保対策事業費補助金

予算額：3,358千円

地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去、建替えおよび改修に対し支援します。

予算額 **1,000千円（10件分）**

## ○木造住宅耐震診断員派遣事業

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、耐震診断員を派遣して市内の木造住宅の耐震診断および補強案作成を実施します。

予算額 **505千円（5件分）**

耐震診断員派遣委託	38千円×5戸
耐震補強案作成委託	63千円×5戸

## ○木造住宅耐震改修等事業補助金

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、耐震診断により改修が必要とされた市内の木造住宅の耐震改修を行う住宅所有者に対し支援します。

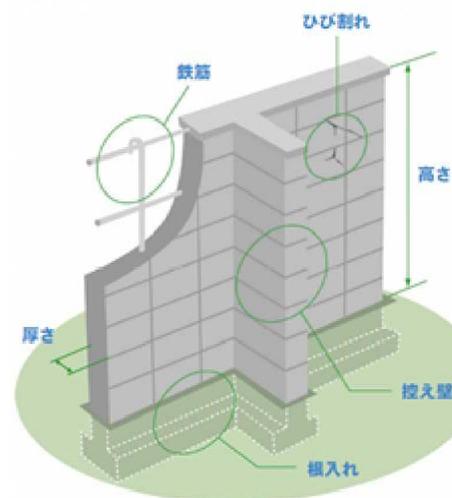
予算額 **1,200千円（1件分）+400千円（割増分）**

割増補助（バリアフリー改修・主要道路沿い・高齢者世帯・子育て世帯）

## ○木造住宅の耐震シェルター等普及事業費補助金

地震による木造住宅の倒壊から市民の生命を守るため、居住者の生命の安全を守る機能を有する箱型およびベッド型の構造物の設置に対し支援します。

予算額 **200千円（1件分）**



出典：パンフレット「地震からわが家を守ろう」日本建築防災協会 2013.1 より一部改

ブロック塀について、まず外観で1～5をチェックし、ひとつでも不適合がある場合や分からないことがあれば、専門家に相談。

- 1 塀は高すぎないか。
- 2 塀の厚さは十分か。
- 3 控え壁はあるか。
- 4 基礎があるか。
- 5 塀は健全か。
- 6 塀に鉄筋は入っているか。



耐震シェルター



防災ベッド

5 都市基盤

# 水道事業会計

～安全でおいしく飲める  
水を届けます～



水道の安全・安心と、災害に対して強靱で持続的な水の供給基盤を、将来にわたって確保します。



安全

米原市水道事業基本計画

強靱

持続

予算額：1,247,175千円

- 安全**
  - 安全で安心できる水道水の供給
- 強靱**
  - 災害に対して強靱な水道の構築
- 持続**
  - 健全な経営による水道サービスの持続

機浄水場改良工事

ろ過池の増設および既設建造物の耐震補強工事を行います。  
 ●債務負担行為の期間 R2年度～R5年度  
 ●債務負担行為の限度額 1,770,000千円  
 予算額 87,700千円



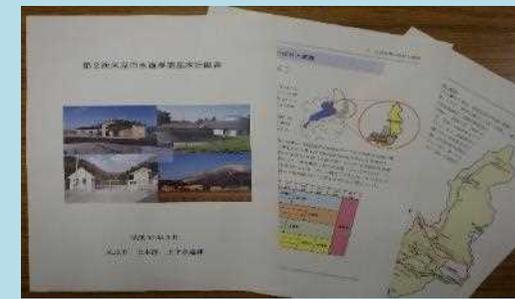
基幹管路耐震化工事

避難所等の重要施設に給水している基幹管路の布設替工事を行います。  
 予算額 30,000千円



水道事業基本計画見直し業務

計画期間の中間年に、収支計画の検証および見直しを行います。  
 予算額 3,900千円



5 都市基盤

# 下水道事業会計

予算額：4,027,631千円

暮らしを支えるライフラインとして公共下水道と農業集落排水の汚水処理を適正に行うとともに、将来においても安全で持続的な運営ができるよう、地震対策や施設の長寿命化、経営の健全化に取り組みます。

## 長寿命化計画事業

真空ポンプ整備



管路テレビカメラ調査



管路内部



管路用テレビカメラ

長寿命化計画に基づき、主要な管路のテレビカメラ調査やマンホールポンプ場等の保守点検を行うことで管路や機器の現状を把握し、効率的かつ合理的な更新を進め、施設の長寿命化を図ります。

## 長寿命化計画事業

## 総合地震対策事業

総合地震対策計画に基づき、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化工事や、有事の際において生じる広域避難所のトイレ不足を解消するマンホールトイレを設置します。

## 総合地震対策事業 マンホールトイレ設置



管口耐震工事



施工前



施工中



施工後

下水道施設の経費削減を図るため農業集落排水処理施設の公共下水道への接続や、老朽化した施設の改築更新を計画的に行うと共に、経営の健全化の取組として使用料改定に向けた検討を行います。

## 下水道事業経営の健全化

## 農業集落排水処理施設 公共下水道接続事業



舗装本復旧



圧送管路敷設



圧送用ポンプ施設設置

## 2 教育・人権

## 学校施設維持補修事業

## 事業方針

- ◆ 安全・安心で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修などについて、緊急性の高いものから順次計画的に整備します。
- ◆ 従来の事後保全型から予防保全型への維持管理に転換し、定期的に施設の点検等を行い、大規模な修繕リスクを低減します。

予算額：小学校 188,000千円  
中学校 277,900千円

## 小学校

## 主な事業

## 米原小学校特別支援教室等改修工事

今後の児童数の増加に対応するため、校舎内を改修を行います。  
特別支援教室 3室  
普通教室 2室設置など

## 大原小学校校舎照明改修工事

照明改修 (LED化) N = 853か所

## 春照小学校高圧受電設備改修工事

高圧気中負荷開閉器更新 1式

## 春照小学校消火水用給水管改修工事

給水管改修 L = 101m

## 米原小学校高圧受電設備改修工事

変圧器交換 N = 2台ほか

## 坂田小学校長寿命化改良事業設計業務

長寿命化改良工事のための基本・実施設計を行います。  
債務負担行為により、令和3～4年度で実施

## 山東小学校校舎照明改修工事

照明改修 (LED化) N = 642か所

## 息長小学校高圧受電設備改修工事

柱上ガス負荷開閉器更新 1式

## 柏原・河南小学校校舎照明改修工事設計業務

校舎照明LED化工事の設計業務

## 中学校

## 主な事業

## 双葉中学校長寿命化改良工事（Ⅲ期工事）

令和2年度に引き続き、長寿命化改良工事を行います。（4年計画の3年目）  
工事対象：特別管理棟

## 河南中学校校舎屋根瓦補強工事

屋根瓦補強工事 A = 665㎡

## 米原中学校校舎照明改修工事

照明改修 (LED化) N = 837か所

## 河南中学校高圧受電設備改修工事

変圧器絶縁油交換 N = 2台

## 柏原中学校体育館照明改修工事

照明改修 (LED化) N = 134か所

## 大東中学校高圧受電設備改修工事

高圧進相コンデンサ交換 N = 1台ほか

## 河南中学校校舎照明改修工事設計業務

校舎照明LED化工事の設計業務



改修前後の双葉中学校生徒用トイレ  
(令和2年度施工)

## 2 教育・人権

## ICTを活用した学ぶ力向上の推進



国際化や情報化が進む中、資質・能力をより高めることができる教育環境が求められており、ICTを基盤とした先端技術等を活用することで、分かりやすい学びを提供し、学習効果を高めます。

予算額：32,908千円

## ICTの活用で変わる！～学びの参考例～

一人一台タブレットと学習ソフトを活用して、各教科の学びを深めます。

## 国語

文書作成ソフトを使って文書を書くことで、文書を記録し、容易に推こうできる。

## 社会

国内外の統計データを加工して可視化したり、地図情報を組み合わせることで、深く分析する。

## 算数・数学

関数や図形などの変化の様子を可視化して、繰り返し試行錯誤する。

## 外国語

実際に海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、語学力や関心が高まる。

## 理科

観察、実験を行い、動画等を使って、より深く分析・考察することができる。

観察、実験のレポートやプレゼンテーション資料などを、写真やグラフを使って視覚的に作成できる。

## 授業中の活用

検索サイトを活用して情報収集し、主体的な学びを促進

文章作成ソフト、プレゼンソフトを活用して自らの考えを発表

ICTで個人ごとの学びの状況を瞬時に把握して双方向の授業を実施

一人一人の学習状況に応じた個別課題を設定し、誰一人取り残さない学びの場をつくる。

## ICT活用を支える

## モノ

電子黒板と実物投影機の計画的な配備

一人一台タブレット端末の配備

5教科（国、社、数、理、英）で指導者用デジタル教科書を導入

協働学習支援ソフト、学習ドリルソフトの導入と活用促進

## ひと

ICT推進員・ICT支援員の配置

- ・ICT機器の操作を支援する支援員を派遣します。（1人5校を担当）
- ・ICTを使った学習をコーディネートするICT推進員を配置します。



2 教育・人権

# 学びあいステーション管理運営事業

目的

生涯学習機能を核とした交流の場づくりに向けて、施設の利用制限を緩和し、情報の集積、発信の機能を強化するなど事業の幅を広げます。これにより、学びを通じて地域の課題への関心が高まり、多様な人や団体がつながる環境をつくれます。

施設名称の意味

予算額：164,747千円

学び：生涯学習、社会教育を核とする  
 あい：合う、会う、逢う etc...  
 ステーション：多様な人と情報が行き交い、地域が元気になる。

事業の概要



フリースペース  
(自治会情報コーナー)

**フリースペースの設置**  
 少人数、短時間の打合せなど誰でも気軽に使え、立ち寄りやすい雰囲気づくりにより、新たな利用者層の増加が期待できます。

**地域の持続可能性を高める情報集積、発信**  
 自治会やまちづくりに関する多様な情報を集めたコーナーの設置



使いやすい施設



使いやすいルール

**利用ルールの緩和**  
 飲食を楽しみながら学習を行うことで自由で活発な意見交換や参加しやすい雰囲気づくりができ、学びの効果を高めることが期待できます。

**社会教育法の規制緩和**  
 コミュニティ・ビジネスなどの営利事業が可能となります。



家庭菜園の野菜を売る朝市の開催



誰もが楽しめるイベントの開催

**施設の愛称公募**  
 市民に愛される親しみやすい施設名称を募集します。

**施設のイメージの向上**  
 各施設の特徴、特色を生かした愛着を持てる施設運営・事業展開を行います。



親しみやすい施設



幅が広がる学びの場

**社会生活および地域課題に対する生涯学習の場づくり**  
 防災、福祉、環境、子育て等の課題を取り上げた講座の実施

**多世代・地域間の交流、連携の促進**  
 誰もが楽しめるイベントの開催

**市民、地域、団体等の活動の支援**  
 様々な活動に対して相談や支援



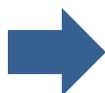
ラーニングバー  
(飲食を伴う学習の場)

いままで

国の基準で設置する施設

社会教育法に基づく画一的な在り方

幅を拡げる



これから

米原市独自の施設

地域の実情にあった使いやすい施設

市民の生涯学習と交流の推進を図り学びを通じて多様な主体がつながる場

- ・ **運営審議会の設置**  
 ステーションの運営や事業の効果的な推進に関する事項に関して意見を聴く運営審議会を設置します。
- ・ **利用者アンケートの実施**  
 アンケートを実施し、利用者の意見を運営に反映します。
- ・ **施設や設備の適切な維持管理や改修**  
 照明設備のLED化など快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。  
 ※山東学びあいステーション 照明設備のLED化工事  
 ※米原、近江学びあいステーション 音響設備の改修工事

## 2 教育・人権

## スポーツ推進事業

予算額：32,228千円

## 目的

- スポーツを「する」、「見る・観る」、「支える・応援する」といった多様な形での「スポーツ参画人口」を拡大し、市民がスポーツの力で人生を楽しく健康で生き生きとしたものとし、希望と元気あふれる地域と絆の強いコミュニティを創るとい「スポーツコミュニティまいばら」の実現を目指します。
- 東京オリンピック・パラリンピックに出場する市内出身選手の壮行会や、オリンピックの大舞台で躍動する市内出身選手を応援するパブリックビューイングを開催し、感動を共有することで市民の一体感の醸成を目指します。
- 2025年の滋賀国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会(以下、「滋賀国スポ・障スポ」という。)に向けて、活躍が期待される選手の活動を支援します。

## スポーツをする

## ●スポーツ活動の推進

スポーツ少年団、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブの活動支援、スポーツ推進委員との連携・協働を図り、子どもから高齢者までがスポーツに親しむ機会と環境づくりを進めます。



## ●国スポ・障スポ大会選手育成強化事業

2025年の滋賀国スポ・障スポで活躍が期待される選手を支援します。

## 見る・観る

- 聖火リレートーチ展示  
5月10日(月)から14日(金)  
米原市役所
- オリンピック聖火リレー  
5月28日(金)／米原駅周辺
- オリンピック  
7月23日(金)から8月8日(日)
- パラリンピック  
8月24日(火)から9月5日(日)
- オリンピックパブリックビューイング  
※ホッケー／テレビ放映日程による。  
7月24日(土)  
日本代表男子初戦  
vsオーストラリア  
7月25日(日)  
日本代表女子初戦  
vs中華人民共和国



## 支える・応援する

- スポーツボランティア  
・聖火リレー  
5月28日(金) 沿道整理等 約250人  
・夢高原かっぴ伊吹  
秋ごろ 給水業務等 約400人  
・全国スポーツ少年団ホッケー交流大会  
8月中旬 運営補助業務等 約150人
- オリンピック出場選手の壮行会  
コンベンションホール  
※ホッケー代表選考 5月
- 市内出身オリンピアの応援横断幕  
● 応援メッセージ寄せ書きボードの設置  
5月から  
米原駅自由通路  
市役所新庁舎  
小中学校 等



# 2 教育・人権 **ホストタウン事業・ホッケー競技普及事業**

予算額：11,765千円

目的

- びわこ国体を契機として地域に根付いたホッケーの市内における認知度向上と更なる普及を図ります。
- 全国に誇るホッケーの競技力の向上・強化活動を支援します。
- ニュージーランド代表男子ホッケーチームの合宿をはじめ、全国からホッケー合宿を誘致するなど、名実ともに「ホッケーのまち」を目指します。

## ホッケーのまち・まいばらの認知度向上

全国に誇る競技力の向上・強化、オリンピック事前合宿受入、ホッケー日本リーグの開催受入等を通じて、ホッケーのまち・まいばらを全国に向けて発信します。



◆ホストタウン事業

- ・ニュージーランド代表男子ホッケーチームの事前合宿受入
- ・練習の公開



◆ホッケーアカデミー滋賀支援事業

- 米原市をホームタウンとするBlueSticks SHIGAが取り組む競技力の維持・強化を支援
- ・18歳以下のジュニア選手 競技力向上活動の支援
  - ・ホッケー日本リーグ参戦の支援



ホッケーを通じたコミュニティの醸成

ホッケー競技人口の拡充

◆ホッケーアカデミー滋賀協働事業

- OSPホッケースタジアム・伊吹第1グラウンドを活用したホッケー合宿を誘致



ホッケーの認知度向上

ホッケー日本リーグの観戦者の増加

## ホッケーの認知度向上・普及

スティックでボールを操るホッケーの楽しさや難しさを体験できる機会を創出し、ホッケーに興味や関心を持つ市民ファンを増やし、市内におけるホッケーの認知度向上と更なる普及を図ります。

## スポーツの力を生かしたまちづくりの推進

ホッケーのまち・まいばら推進・機運醸成

◆ホストタウン事業

- ニュージーランド代表男子ホッケー選手との交流事業



◆ホッケー競技普及推進事業(委託事業)

- ・ホッケー教室の定期開催
- ・学校のクラブ活動と連携したホッケー体験



◆ホッケーアカデミー滋賀支援事業

- 米原市をホームタウンとするBlueSticks SHIGAが行うホッケー普及啓発事業を支援
- ・ホッケー体験
  - ・ホッケー普及イベント



## 2 教育・人権

## 文化財保存活用地域計画等策定事業

予算額：10,373千円

## 趣旨

過疎化や少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が喫緊の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりに生かしつつ、地域とともに文化財の継承に取り組むため、文化財保存活用地域計画等を策定します。

## 上位計画

## 文化財保存活用地域計画

予算額：1,963千円

地域計画は、本市が目指す目標や中長期的に取り組む具体的な内容を記した文化財の保存・活用に関する基本的な行動計画

## 令和3年度（主な取組内容）

- ・文化財保存活用地域計画策定委員会の開催
- ・文化財調査（山東伊吹地域の未指定文化財の確認、既指定文化財等の再調査）
- ・シンポジウムの開催

## 効果

- ・地域の歴史文化の再発見とまちづくりへの活用
- ・歴史文化を観光振興へ活用、市の魅力向上

	（1年目）令和2年度	（2年目）令和3年度	（3年目）令和4年度	（4年目）令和5年度
事業計画	米原近江地域の文化財調査	山東伊吹地域の文化財調査	文化財保存活用地域計画策定	文化庁の認定

## 個別計画

## 国史跡京極家墓所保存活用計画

予算額：3,710千円

【事業】R2年度～R3年度

【参考】R4年度：整備基本計画

R5年度：実施設計、保存修理

R6年度：保存修理



## 個別計画

## 旧常喜医院耐震補強計画

予算額：4,700千円

【事業】R3年度：耐震補強計画

【参考】R3年度：保存活用計画の

文化庁の認定手続

R4年度以降：整備改修等

